

株式会社建設技術研究所

東証プライム / 証券コード: 9621

<https://www.ctie.co.jp/>



日経・東証IRフェア2026 会社説明会資料

2026年8月28日、29日

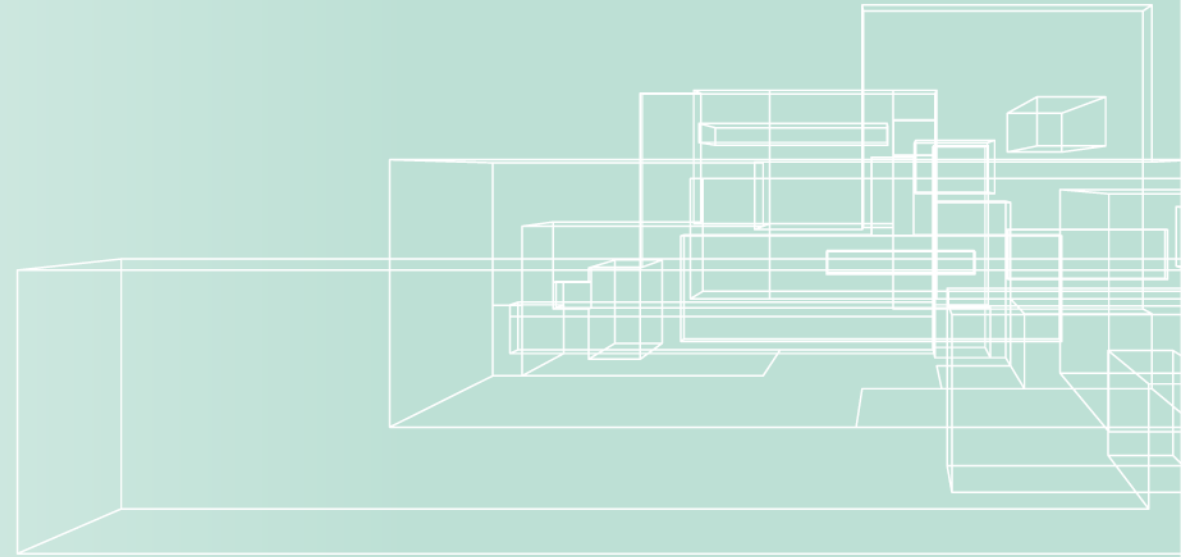
株式会社 建設技術研究所



本日の流れ



1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元

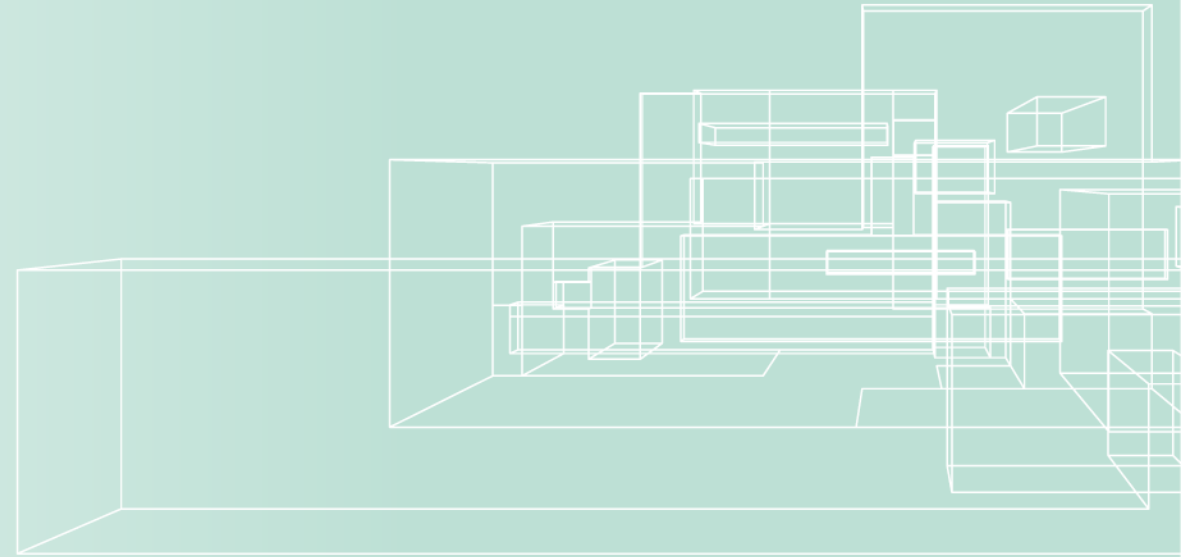


本日の流れ



1. 建設技術研究所について

2. これからの成長戦略と株主還元



当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainable Society

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社 名 株式会社建設技術研究所

創 業 1945年8月（財団法人）

設 立 1963年4月

本 社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

資本金 3,025百万円

決算期 12月31日

売上高 101,038百万円(2025年12月期)

従業員数 連結 4,087名/個別 2,263名(2025年12月期)

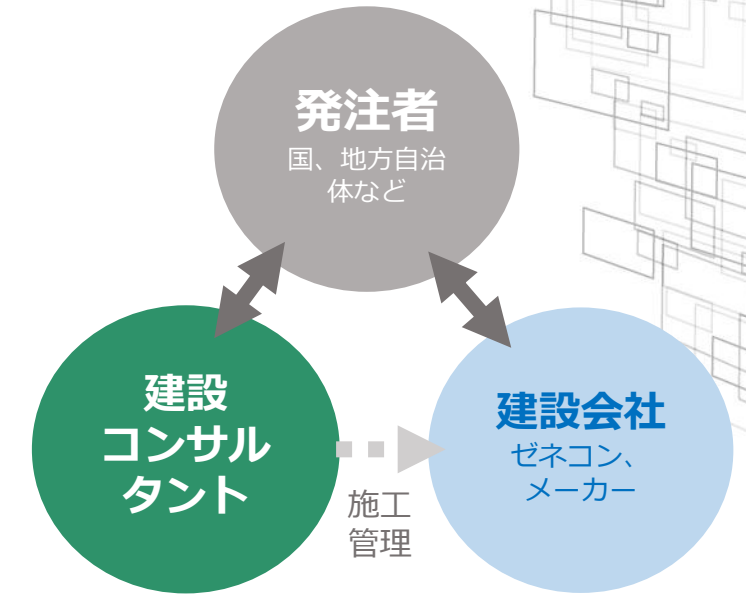
子会社数 36社

上場市場 東京証券取引所プライム市場

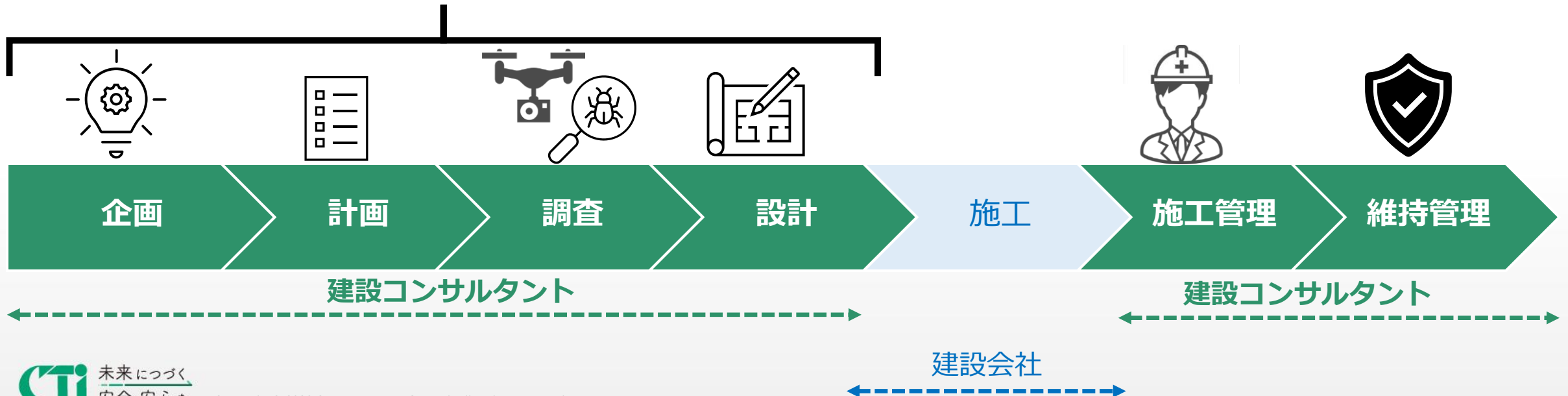
発行済株式総数 28,318,172株

人々の生活に不可欠な、河川、道路、橋、トンネル、ダム、河川の堤防、上下水道施設などの「インフラ」整備は、主に、①**国・地方自治体(発注者)**、②**建設コンサルタント(受注者)**、③**建設会社**の三者で行われます

私たち「**建設コンサルタント**」は、インフラ整備の企画立案・事業決定を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な計画、調査、設計などのコンサルティングサービスを担っています



インフラ整備の上流工程



■ 建設コンサルタントの必要性

インフラ整備

企画

計画

調査

設計

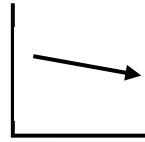
施工
管理

限られた予算・人員の中での
効率的・効果的なインフラ整備の必要性

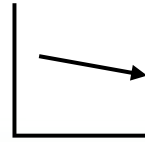
国交省予算
横ばい/微増



地方自治体予算
減少傾向



公務員技術系職員
減少傾向



- ✓ インフラ整備そのものの効率化・高度化の**需要増加**傾向
- ✓ 民間への委託増の可能性



ますます建設コンサルタントの
高度な技術が求められる

八潮市道路
陥没事故

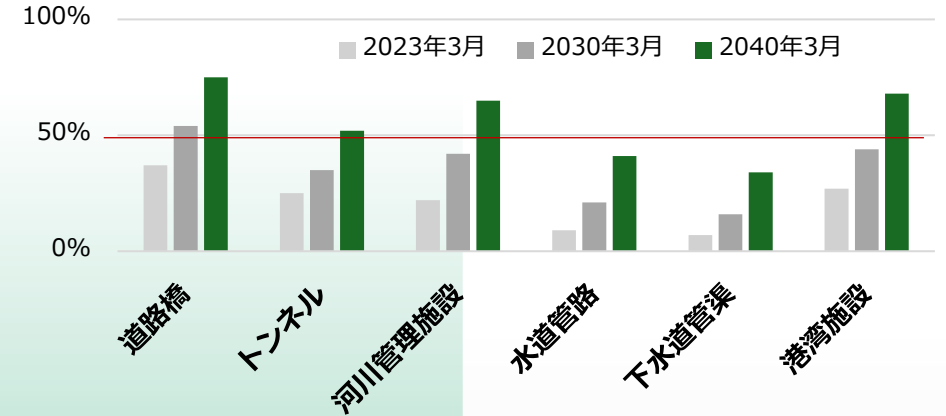
インフラ維持管理

維持管理

老朽化したインフラに対する
点検・評価・優先付けの重要性の高まり

2040年には上下水道以外は過半数の構造物が建設後50年以上経過

＜建設後50年以上経過する社会資本の割合＞



1945年

敗戦と共に
歩んだ
創業期

1945年8月1日 財団法人 建設技術研究所 設立

第2次世界大戦の敗色濃い時期に、飛行場建設を目的として設立



設立当時の事務所

1950年以降

“水”分野に
進出した
成長期

朝鮮戦争の特需により、建設コンサルタント業務の受託は年々急増

水力発電とそれに関わるダム建設に注目

❏ 現在も続く、当社の水分野での強み

1960年以降

時代の変化
に呼応する
変革期
I

1963年 株式会社化

河川法改正を機に、
当時は高額だった**電子計算機**をいち早く導入
河川計画分野のトップに

❏ 現在も続く、河川分野での地位を確立



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

2005年以降

時代の変化
に呼応する
変革期
II

公共事業品質確保法^(※)施行を機に、
国からの発注方式が価格競争から技術競争へ
人材の確保、技術力強化にいち早く取り組み
**技術提案力で競争を勝ち抜き、その件数は
業界トップに** ❏ 現在も続く、当社の強み

社員数4,087名
売上高1,010億円

人材増強やM&A
により
持続的な
業績拡大を
実現

waterman

2017年
Waterman Plc
グループ入り

2005年「公共工事の品質
確保の促進に関する法律」
施行により、本格的な技術
競争の時代に入

2013年「強くしなやかな
国民生活の実現を図るため
の防災・減災等に資する国
土強靱化基本法」施行

1964年「河川法」改正を契機に
最新テクノロジーの先行導入
で河川計画トップの座へ

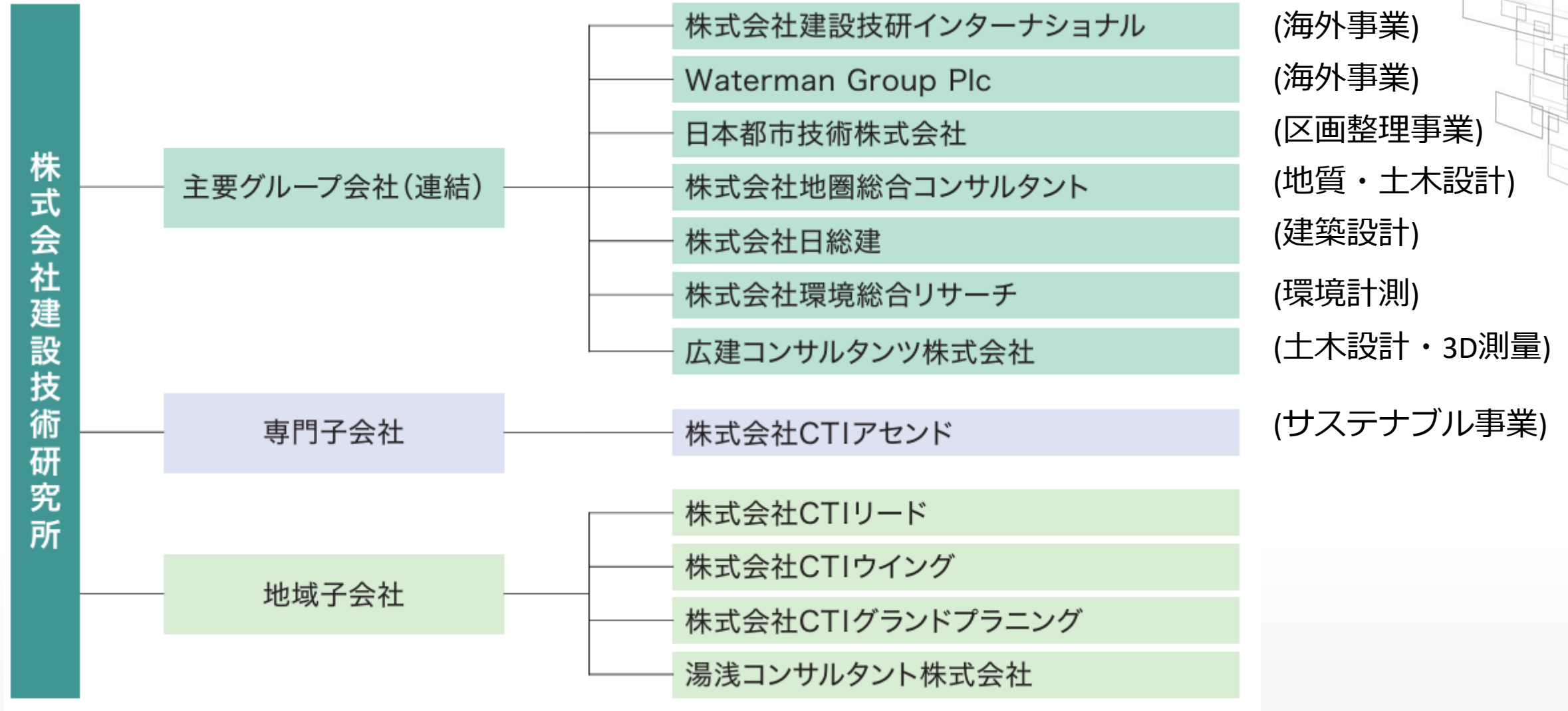
社員数104名
売上高1.0億

1963年(株式会社設立)

1980年

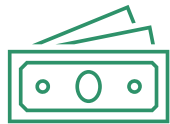
2000年

2025年



■ 数字で見るCTIグループ(2025年12月期)

売上高



101,038百万円 (連結)
60,969百万円 (個別)

営業利益・営業利益率 (連結)

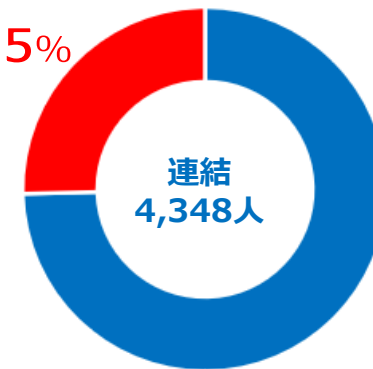


営業利益 9,136百万円
営業利益率 9.0 %

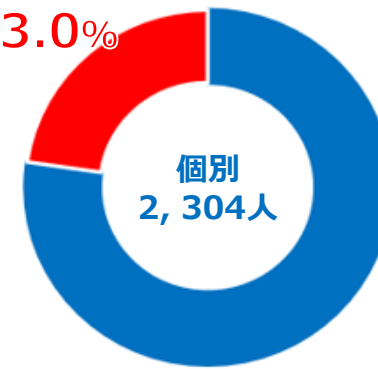
従業員数



女性
25.5%



女性
23.0%



2026年1月1日時点

時価総額



820 億円

ROE・PBR



ROE 9.3 %

PBR 約 1.2 倍

拠点数 (個別)



基幹事業所 全国 5 本支社

営業拠点 全47都道府県

■ 国内建設コンサルタント部門での当社(個別)の位置づけ

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2025年度実績)

単位：百万円

	社 名	建設コンサル部門 売上高	当期利益
1	日本工営（非上場）※1	65,577	3,293
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK)（非上場）	61,658	4,099
3	建設技術研究所(CTIE)	58,872	5,908
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)グローバル	35,870	1,088
5	オリコン	35,236	1,506
6	大日本ダイヤコンサルタント ※2	30,459	1,781
7	八千代エンジニアリング（八千代エンジ）（非上場）	26,539	1,674
8	エイト日本技術開発（エイト日技）	24,037	1,908
9	応用地質	23,548	4,320
10	日水コン	22,900	1,636

1位

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025より、上位10社を抜粋
（当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額）

※1：2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

日本で
最初の
建設
コンサルタント

公共セクターを
中心とした
顧客基盤

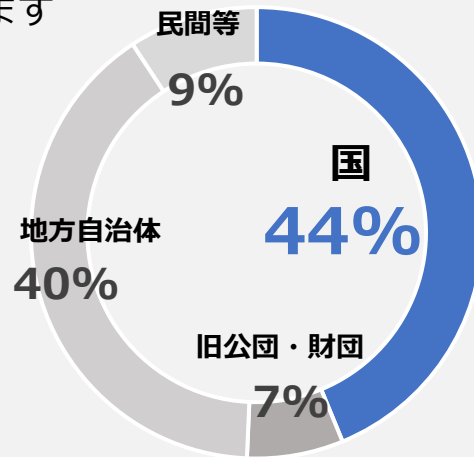
河川分野
業界1位
の受注実績

業務経験・
実績豊かな
技術者

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業**81**年で培った技術の蓄積の武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

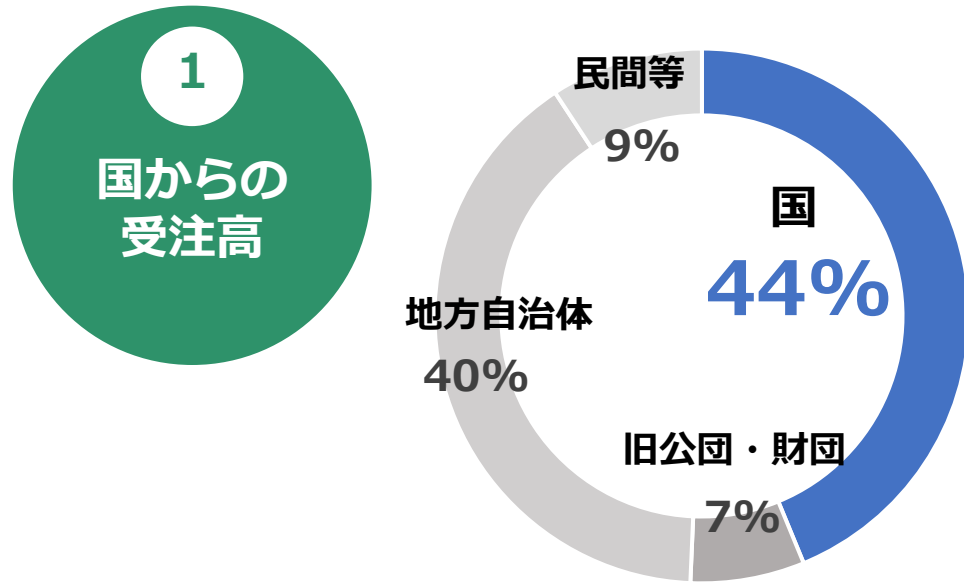
発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています



全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

当社は、国家資格「**技術士**」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

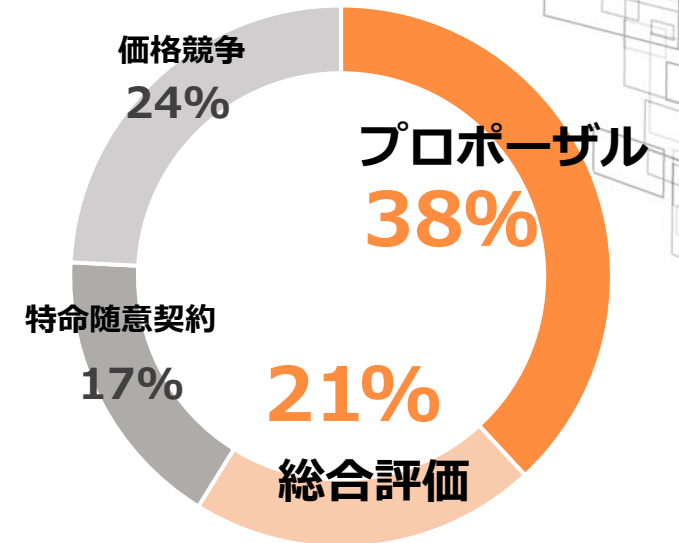


取引先別受注高構成比(2025年12期実績)

当社の受注高の約半数は国からの受注で構成されており、これらは安定性と高収益性を持つ一方、高度な技術力が求められます。

国のプロジェクトを通じて技術者の実績が蓄積され、次年度の受注にもつながる好循環が生まれています。このサイクルが当社の競争優位性を支えています。

今後は国交省関連の売上を維持しつつ、地方自治体や一次官庁への展開を強化し、トップラインの拡大と顧客構造の多様化を図ります。



発注方式別受注高構成比(2025年12期実績)

受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力＋価格での競争

価格競争：完全なる価格競争

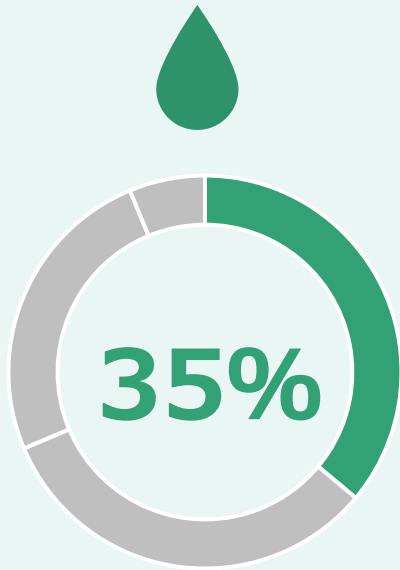
特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています。

第63期（2025年）受注高構成比（国内）

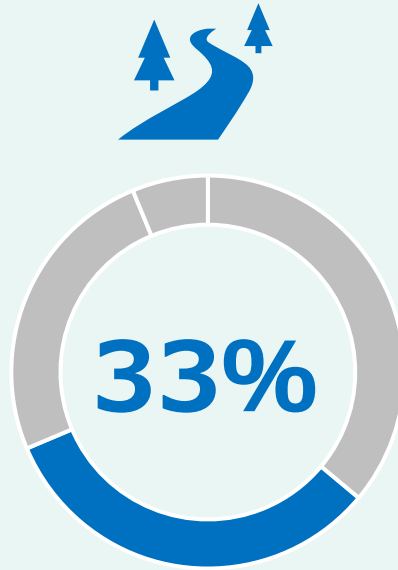
流域・国土事業



河川・海岸／ダム／砂防／
上下水道／機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

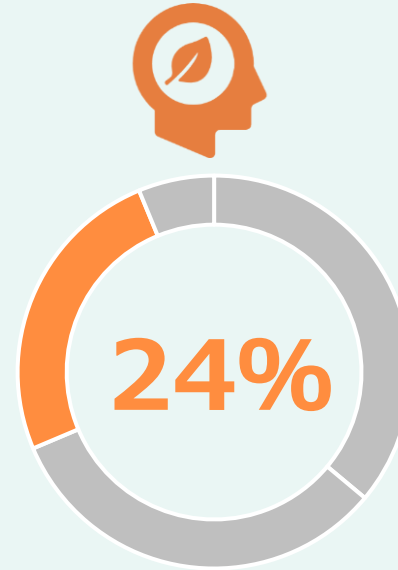
交通・都市事業



道路・交通／都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

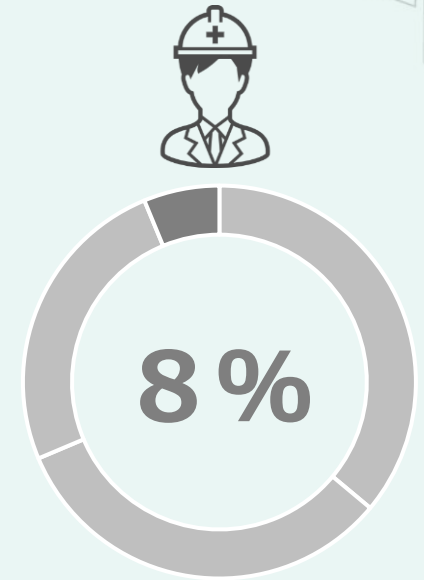
環境・社会事業



情報・電気／防災／環境／地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援／CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

淀川大堰閘門事業（大阪府）

国内最大級事業を設計から完成まで導いた総合プロジェクトマネジメント

プロジェクト概要

- ・ 淀川で途絶えていた舟運を再生する国家プロジェクト
- ・ 国内最大級の閘室を有する閘門を、大阪・関西万博前の供用開始という厳しい条件のもと整備

当社の役割

- ・ 調査・計画・水理模型実験
- ・ 土木・建築・機械電気設備設計
- ・ 施工計画・事業監理

特長

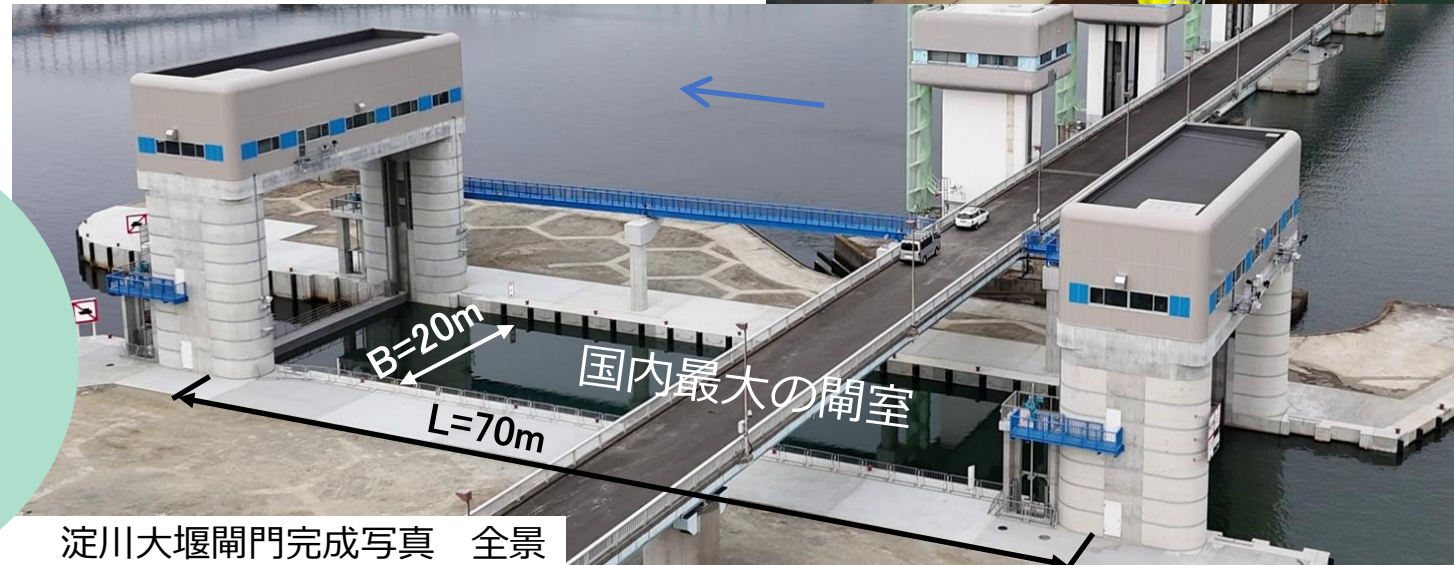
- ・ 事業全体のメインコンサル
- ・ BIM/CIM等のDX活用
- ・ 施工時のCM（事業監理）により、万博時の供用を実現

2025年度
土木学会賞
技術賞

CM選奨2026



施工シミュレーション



淀川大堰閘門完成写真 全景

国内最大の閘室

新東名高速道路 「新皆瀬川橋」

単一構造物ではなく周辺インフラ全体を最適化、当社の総合設計力を示す案件

プロジェクトの概要

- 新東名高速道路の皆瀬川を渡る橋梁プロジェクト
- 急峻な山岳地帯に建設された大規模な橋梁
- 土石流等自然災害リスクへの対応が求められる事業

当社の役割

- 橋梁の設計
- 道路・擁壁等の設計
- 砂防施設の設計
- 仮設道路・施工計画の検討

特長

- 砂防指定区域の厳しい条件下で、総合コンサルタントとして橋梁・道路・砂防を一体で設計
- 土石流リスクや施工上の課題を踏まえ、構造計画を最適化
- 関連する設計・調査業務を横断的に調整し、円滑な事業推進を実現



2025年度
土木学会
田中賞
(作品部門)

新東名高速道路「新皆瀬川橋」

遠賀川多自然魚道公園(福岡県) ～「環境保全」と「地域利用」の両立を実現～

- 河口堰※1にあった 全長50mの従来型魚道を、約200mの多自然魚道※2へ改修
- 魚が 海水から淡水に慣れながら遡上できる環境を整備
- 魚道の中で 産卵や稚魚の成育が可能に
- 周辺は 公園やサイクリングロードと一体的に整備
- 利用者に分かりやすいデザインやユニバーサルデザイン導入
- **当社は デザイン検討と実施設計を担当**

※1 河口堰(かこうぜき)

河口付近に設置される、水をせき止める施設

※2 多自然魚道

魚が自然な状態で遡上・降下できるよう設計された魚道

土木学会
デザイン賞
2022 奨励賞



2025年大阪・関西万博のインフラ整備に関するCM業務

会場基盤整備CM業務、会場外駐車場等CM業務、
淀川左岸線事業他CM業務など、3件の大型CM業務を担当



日本国際博覧会会場他
駐車場等建設工事に伴うCM



堤防一体型の道路工事
に伴うCM

大阪市
優良成績評定
事業者表彰
受賞



提供：2025年日本国際博覧会協会



感謝状

株式会社建設技術研究所 大阪本社 様

大阪・関西万博については、多くの人々の
感動とともに、終わることができました。

また、来場者輸送も大きなトラブルもな
く、完遂することができました。

ひとえに皆様の長きにわたるご尽力によ
るものであり、その功績を称え心よりお礼
申し上げます。

このたび、その感謝の意を表します。

2025年12月吉日

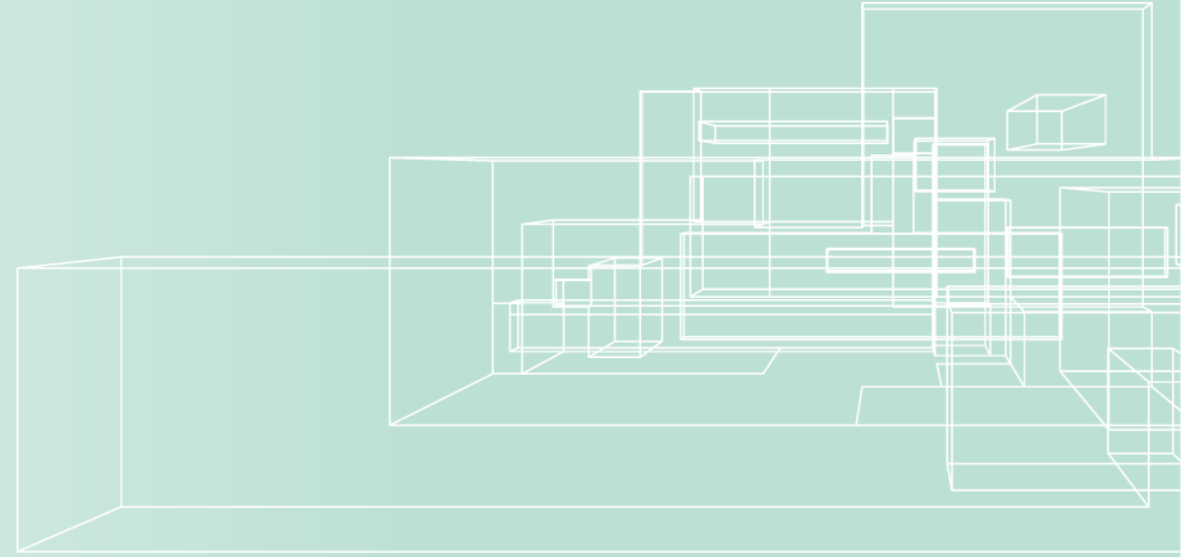


公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
事務総長 石毛 博行



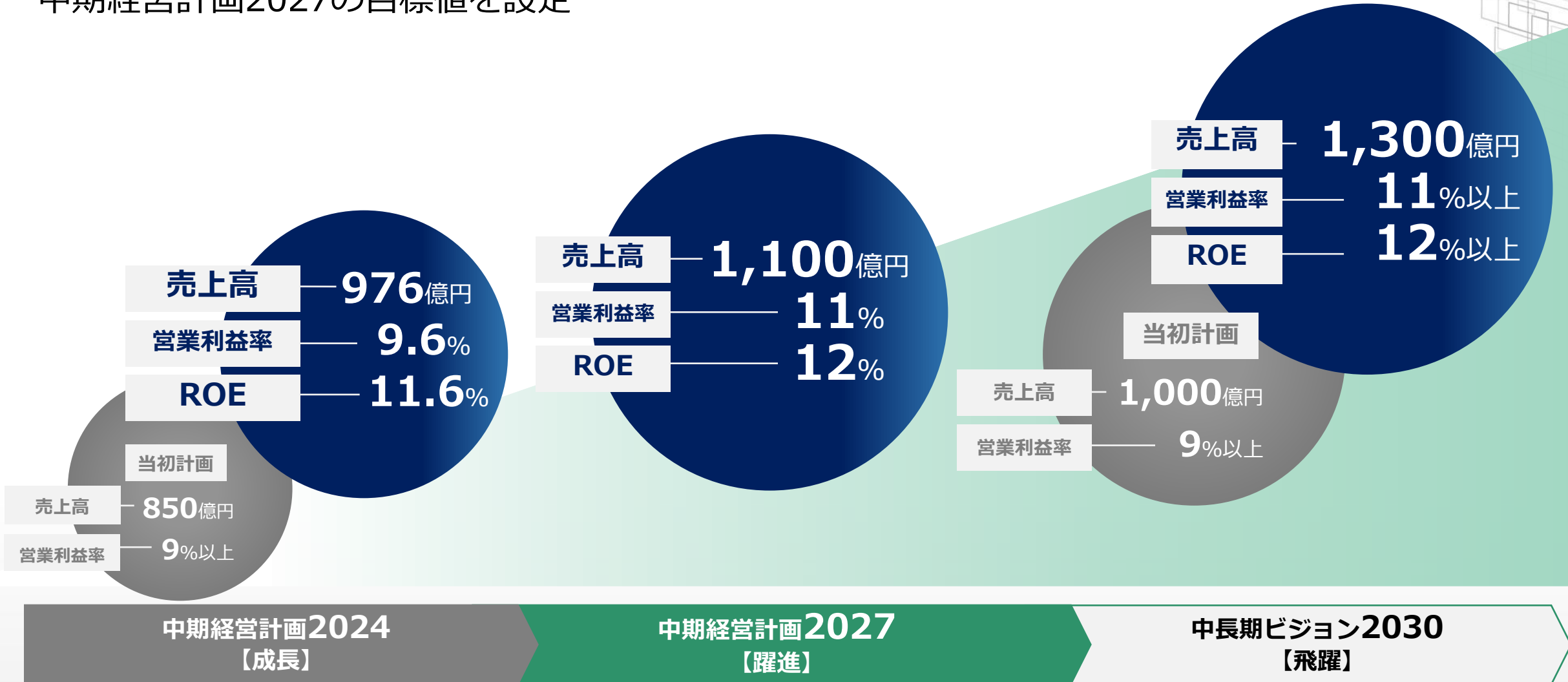
1. 建設技術研究所について

2. これからの成長戦略と株主還元



■ 中期経営計画2027の目標値設定

- 見直したCTIグループ中長期ビジョン-SPRONG 2030- を見据えて、
中期経営計画2027の目標値を設定

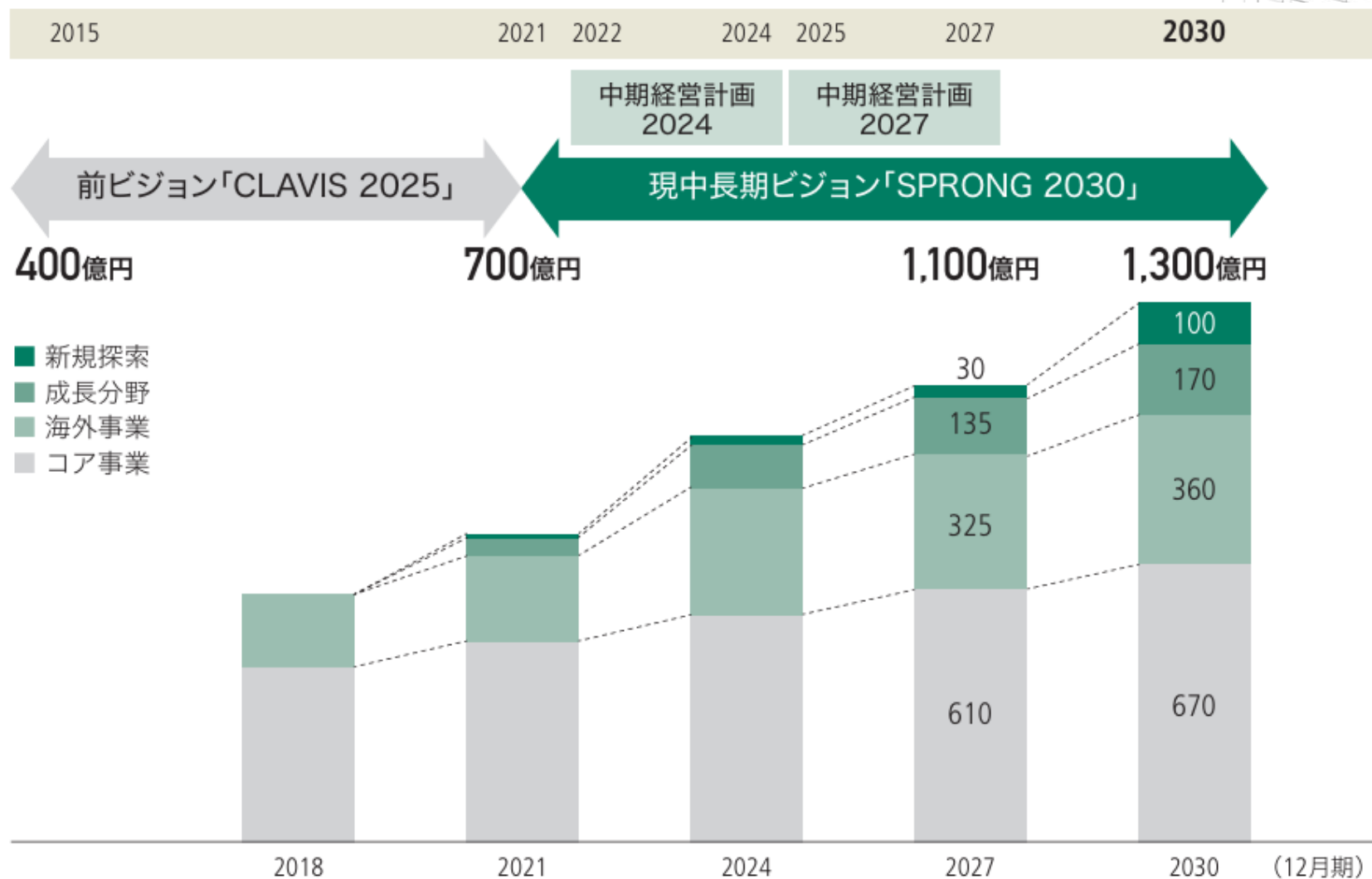
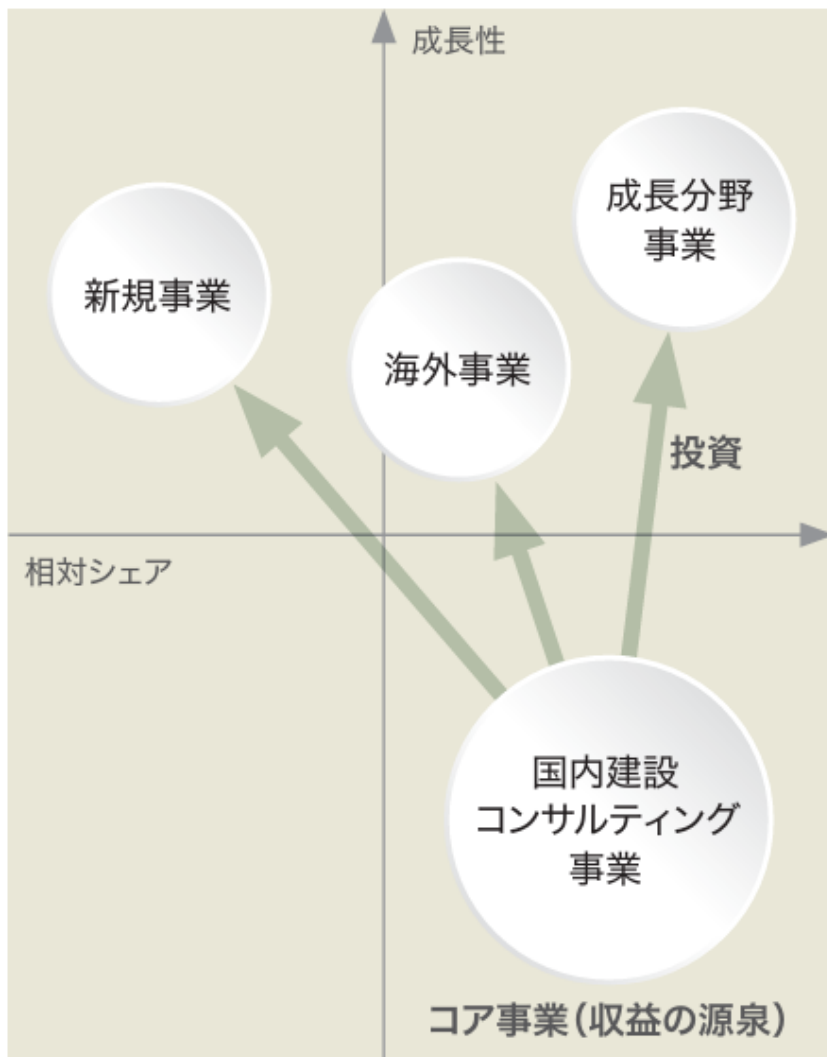


■ 中期経営計画2027：事業ポートフォリオ変革による成長イメージ

- 収益の源泉であるコア事業の堅実な成長
- エネルギー・情報システム・CM/PMなどの成長分野への重点投資
- 海外事業、新規事業の可能性を探索



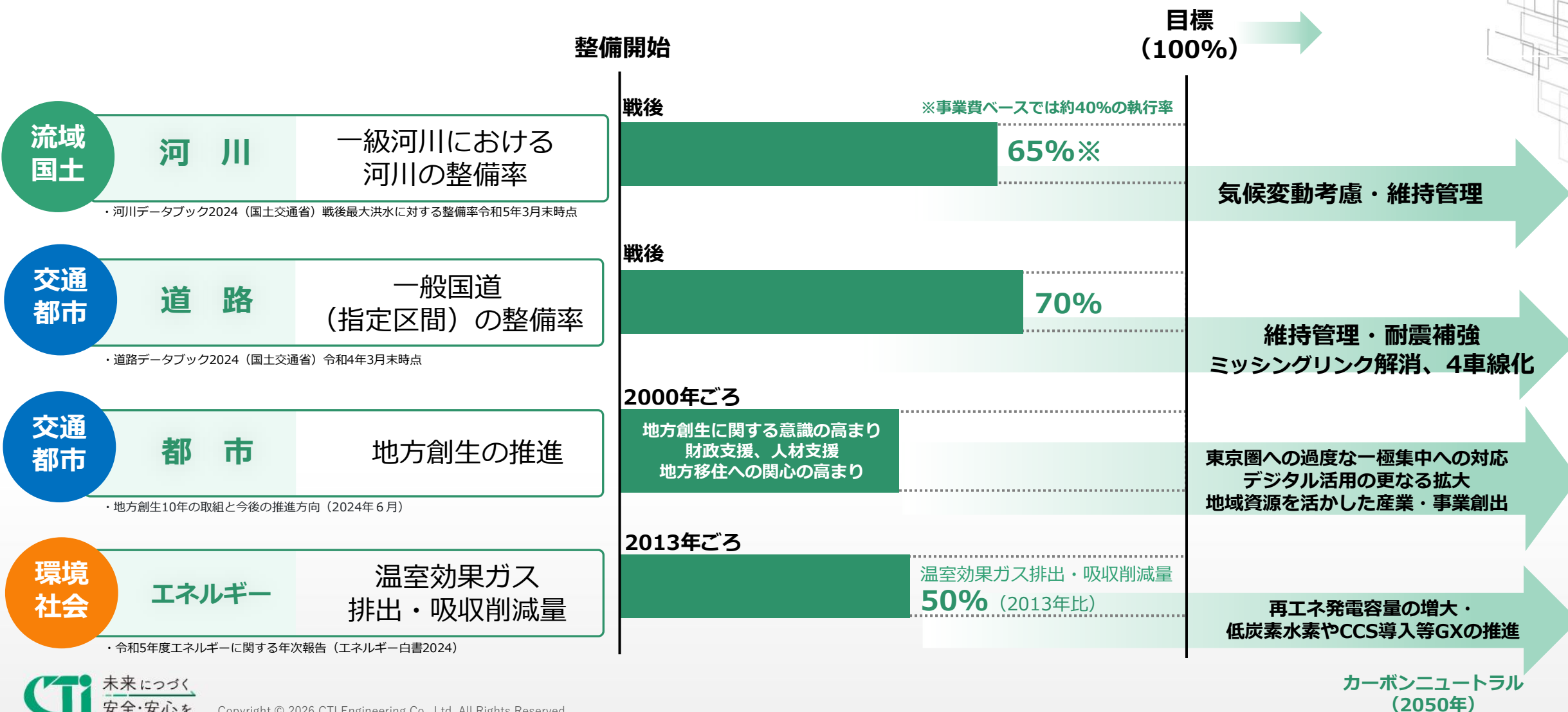
事業環境変化に対応可能なバランスの取れた
事業ポートフォリオを構築



事業ポートフォリオ変革による成長イメージ

■ 国内市場環境（インフラの整備状況）

- インフラの主要分野である河川・道路の整備率は約65～70%であり、今後の気候変動や維持管理を考慮すると市場は未だ大きい
- 今後、地方創生の一層の推進やカーボンニュートラルなど受注機会も大きい



河川の安全度が
低い

気候変動による
豪雨が発生

暫定目標
(安全率約1/30)

将来目標
(安全率約1/100
～1/200)

流域
国土

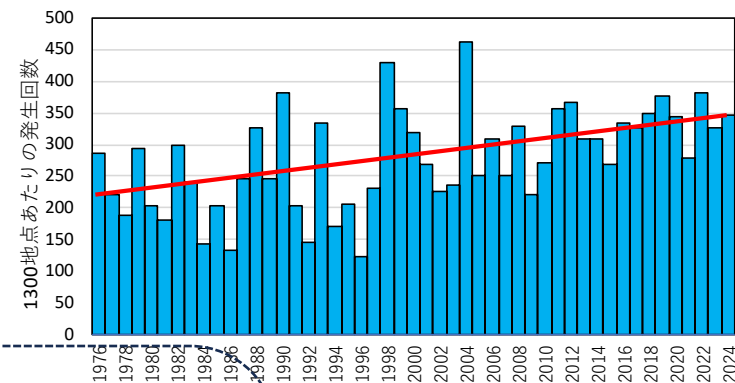
河川の整備率
(大川川)

暫定目標
71%

「令和6年度 政策チェックアップ評価書」(国土交通省)令和7年8月より
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001906417.pdf>

早急な対策
が必要

1時間降水量50mm以上の発生回数



気象庁HP「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」から作成

強み

技術力が
高い
プロポ・総合
評価の売上が
業界1位



河川技術者
が豊富
河川分野の売上が
業界1位

受注拡大

受注高

61,053 百万円

前年同期 60,917百万円
増減率 +0.2%

売上高

55,003 百万円

前年同期 50,794百万円
増減率 +8.3%

営業利益

6,617 百万円

前年同期 5,976百万円
増減率 +10.7%

親会社株主に帰属する 中間純利益

4,427 百万円

前年同期 3,779百万円
増減率 +17.1%

受注高 一部子会社で当初想定を下回るところがあるものの、全体では前期並みに推移

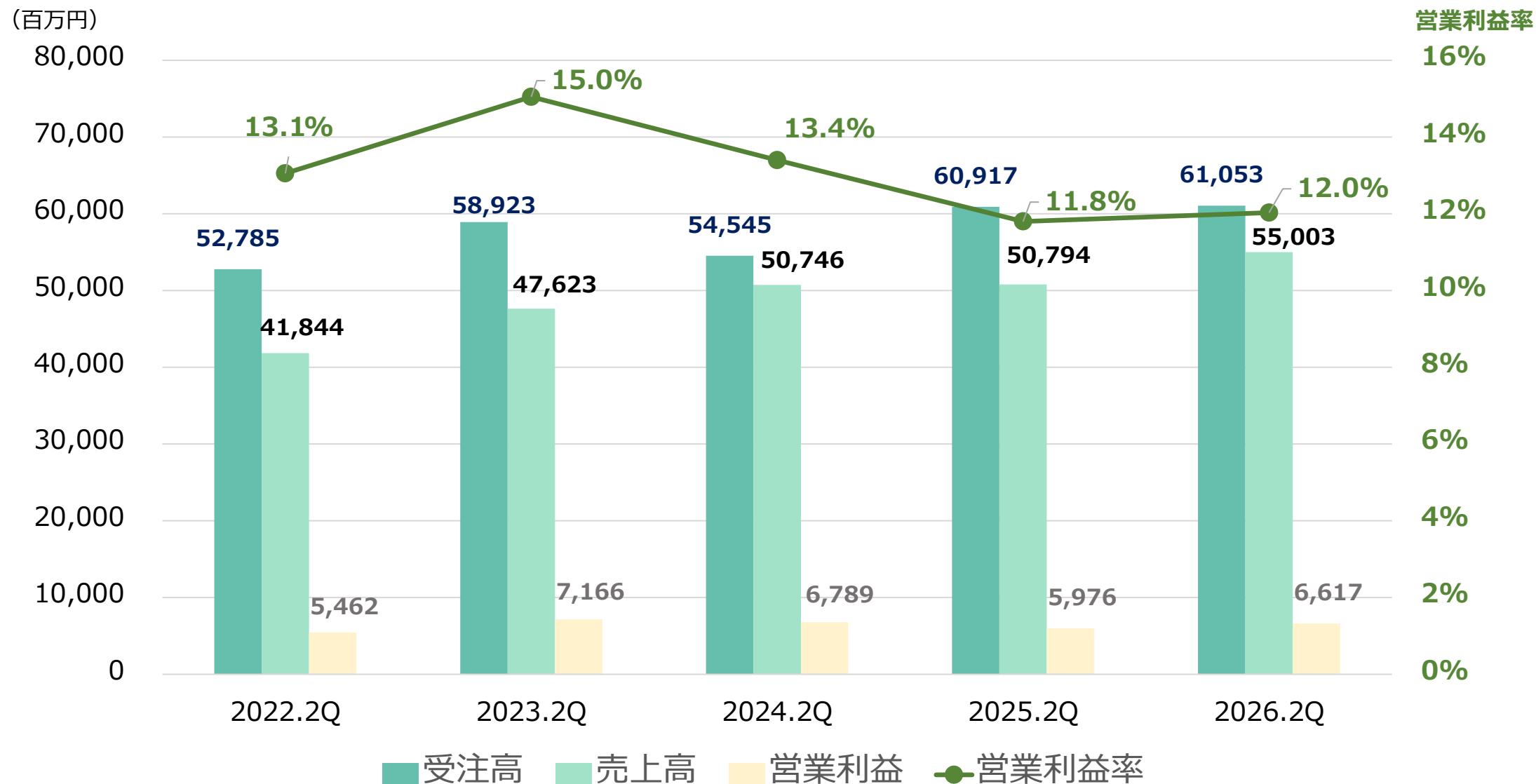
売上高 前期好調だった受注を背景に、業務の順調な進捗により前年同期を上回る

営業利益 上半期を通じて原価率の改善が進み、前年同期を上回る利益水準を確保するとともに、通期計画に対しても順調に進捗



(参考) 第2四半期の受注高・売上高・営業利益・営業利益率推移 (連結)

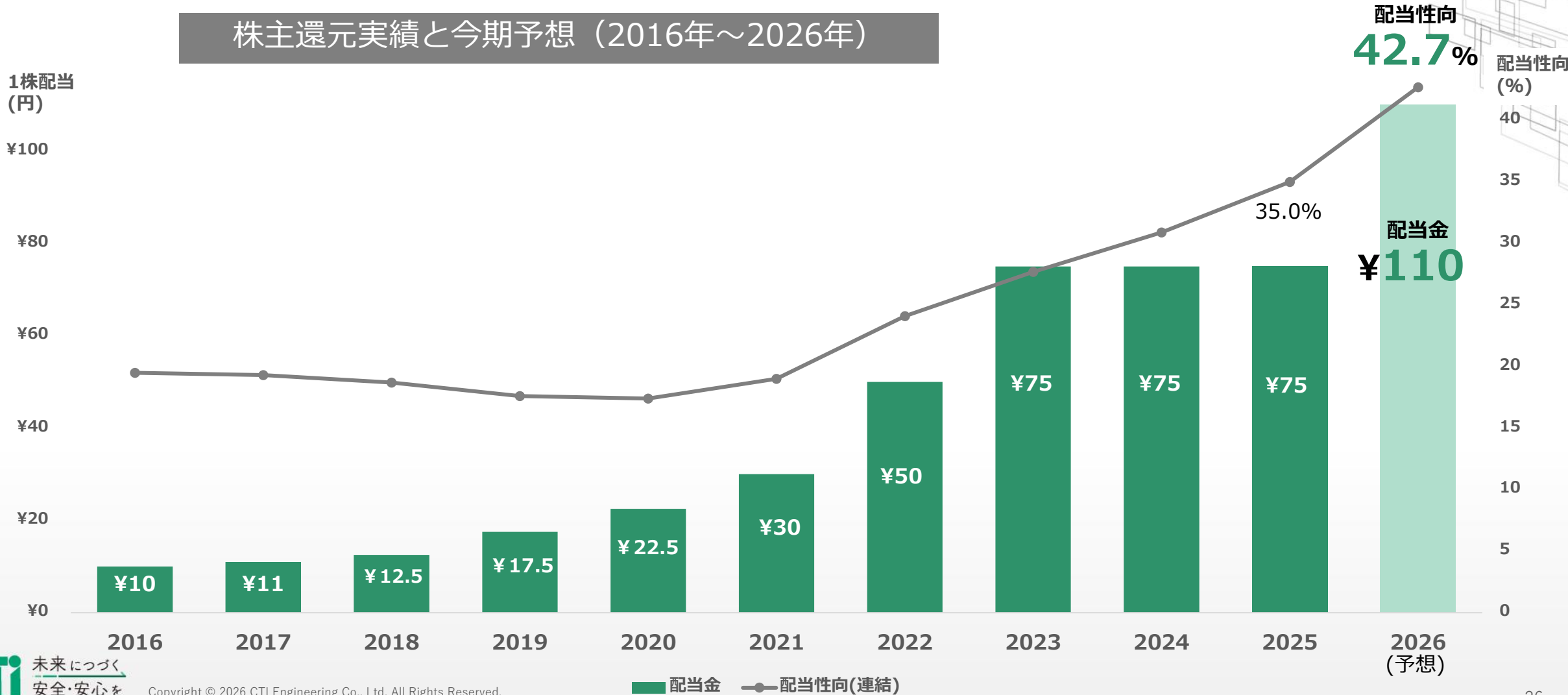
受注高、売上高、営業利益、営業利益率のいずれも前年同期を上回る



株主還元方針

- 連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施
- 中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、**総還元性向35～50%程度を目安**とした追加株主還元も**機動的に実施**

株主還元実績と今期予想（2016年～2026年）



■ 期末配当予想の修正・自己株式の取得(2026年7月30日公表)

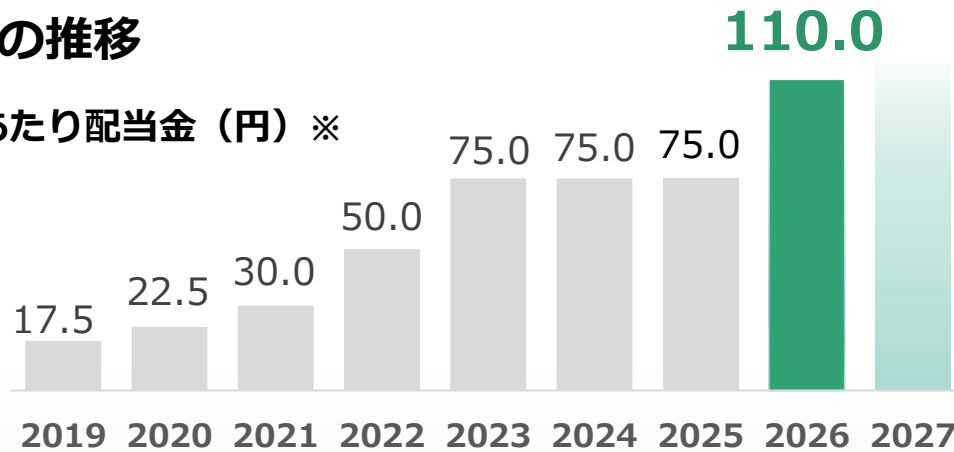
期末配当予想の修正

現在までの当期の業績動向と財務状況等を総合的に勘案した結果、株主への利益還元の一層の充実を図るため、期末配当予想の修正を決議

78円 ➡ 110円

配当金の推移

1株あたり配当金(円) ※



配当性向(%)	17.6	17.4	19.0	24.1	27.7	30.9	35.0	42.7	-
EPS(円) ※	99.30	129.08	158.13	207.75	271.06	243.10	214.45	257.41	-

※2025年1月1日付けで株式分割(1対2)を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定し、配当金・EPSを算定。

対前年成長率
▲11.8% +20%

CAGR24-27年
平均成長率10%以上

自己株式の取得

資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本効率の向上を図るとともに、中期経営計画2027で掲げる方針「成長投資の進捗を踏まえた株主還元の実施」に基づき、株主還元の実施を目的に実施。

30億円

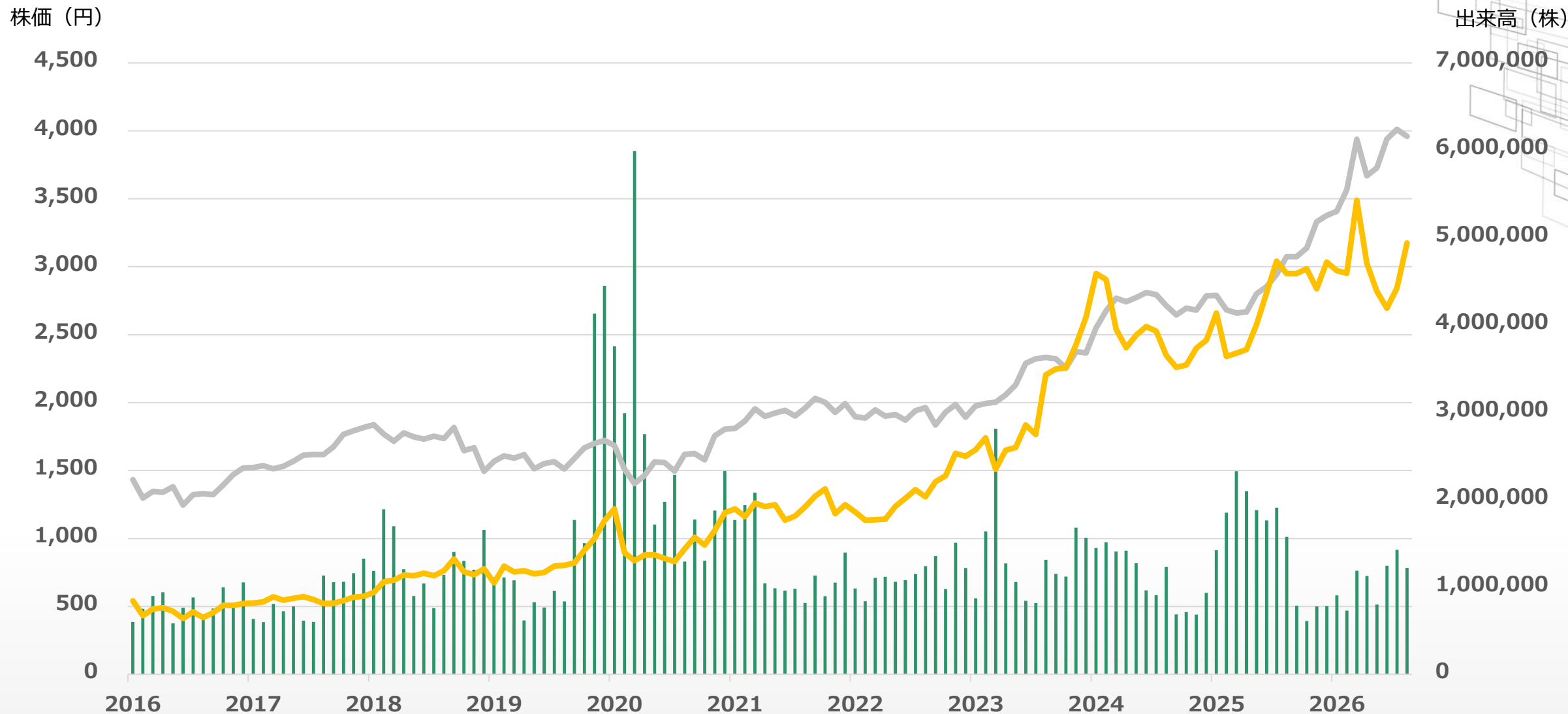
実施内容

取得期間	取得上限株式数 (千株)	取得上限金額 (億円)	取得方法
2026年8月14日～ 2027年4月30日	1,200	30	市場買付

過去の実績

取得期間	取得上限株式数 (千株)	取得上限金額 (億円)	取得方法
2025年11月13日～ 2026年4月30日	700	15	市場買付

■ 株価・出来高推移



ご清聴、誠にありがとうございました！



未来につづく
安全・安心を

アンケートにご協力ください

ご清聴、誠にありがとうございました
ぜひ、お手元にお配りしたアンケートでご意見をお聞かせください。
今後の I R 活動の参考にさせていただきます。

アンケートにご回答いただきますと、
オリジナル**防災用ウエットティッシュ**を差し上げます！

5年間保存可！

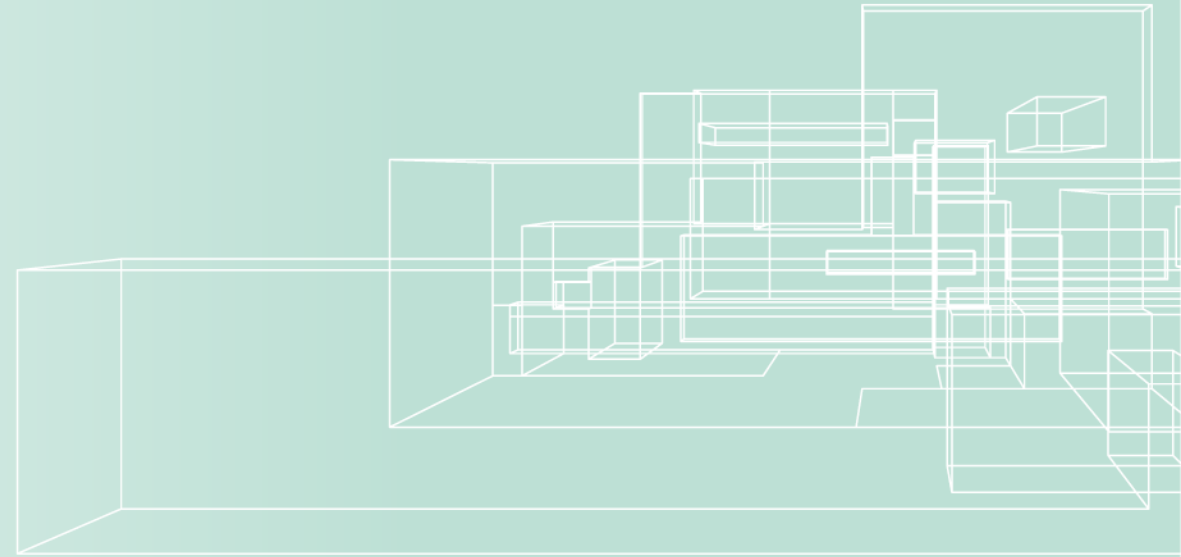


未来につづく
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所



Appendix



流域・国土事業部門 ～水と共存する豊かな国土のために～

河川・ 海岸



- 洪水・渇水・津波・高潮に対する防災対策、流域水循環対策
- 河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
- 港湾・海洋インフラの整備

などに関する調査・解析・実験・計画・設計・維持管理などの業務

ダム



- 新設ダムの計画・設計
- 既設ダムの有効活用策
- ダム建設による環境変化への対応策
- 水力発電

などに関する調査・解析・計画・設計などの業務

交通・都市事業部門 ～人の暮らしや社会活動の基盤をつくる～

道路・ 交通



- 安全・快適に走行できる道路・構造物の計画・設計
 - 地域活性化や社会の生産性向上に資する交通計画
 - 自転車走行環境、道路情報システム、物流、ETC
- などに関する調査・計画・設計・システム開発などの業務

橋梁



- 新設橋梁設計、橋梁補修・補強設計
 - 点検・調査・診断、大規模更新・架け替え設計
 - 維持管理計画、発注者支援・施工計画
- など、橋梁の調査・計画・設計・施工計画・維持管理などの業務

環境・社会事業部門 ～さまざまな土木のフィールドの基盤として～

エネルギー



- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー計画・事業化支援（太陽光、風力、水力、バイオマスなど）
- スマートシティ構築支援、次世代電力システムなどに関する計画・事業化の支援などの業務

環境



- インフラ整備と環境保全のバランスを確保
- インフラ整備において環境を有効に活用
- 自然環境、生活環境への影響の把握と保全対策に関する環境調査・環境計画などの業務



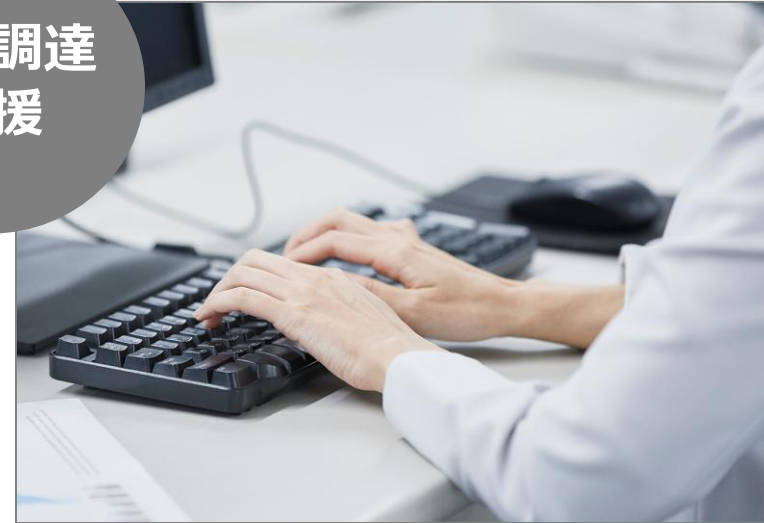
建設マネジメント事業部門

～建設プロジェクトを支えるコーディネーター～

CM 施工管理



公共調達 支援



- 公共工事の建設事業者の補助・代行者として事業全般の監理などを行う業務
- コンストラクション・マネジメント (CM)
- プロジェクト・マネジメント (PM)
- 発注者支援、監督・検査

- 入札契約や品質確保に関する制度設計（総合評価落札方式、デザイン・ビルド (DB)、ECIなど）
- 工事積算（資材・工事費・歩掛・諸経費等の調査・分析など）
- アイ・コンストラクション (i-Construction) などに関する調査・検討などの業務

CTIアセンド ウイスキーの本格販売を開始

CTIアセンドのサステナビリティ事業

- ・ 福島県相馬市で資源循環型事業を展開
- ・ 遊休農地を活用し、子実トウモロコシを栽培
- ・ 栽培からウイスキー製造・販売までを一貫して実施
- ・ 地域資源の高付加価値化と地域活性化に貢献

・ Tokyo Whisky & Spirits Competition 2026

・ 金賞受賞 (NEW MAKE Mash R)

・ 銀賞受賞 (NEW BORN Mash R)

・ ベストジャパニーズ SDGs賞 受賞



左：2026年3月より製品販売を開始したウイスキーブランド「拓瓶（ひらく）」、右：ウイスキー蒸留所

■建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2025年実績)

河川部門に強みを発揮

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門			(参考)	
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道 路	都市計画、地方計画	鋼構造および コンクリート	官公庁売上高	順位
1	➡ CTIE 21,894	NJS 14,733	JR東日本 コンサルタンツ 779	PCKK 9,432	オオバ 8,362	大日本ダイヤ コンサルタント 10,460	➡ CTIE 58,363	1
2	日本工営 13,281	日水コン 12,112	PCKK 767	オリコン 8,829	NK都市空間 7,000	PCKK 7,590	PCKK 45,615	2
3	PCKK 8,054	日本水工設計 7,288	⚡ CTIE 560	➡ CTIE 7,752	PCKK 5,438	オリコン 6,935	パスコ 42,502	3
4	八千代エンジ	オリジナル設計	八千代エンジ	日本工営	パスコ	長大	日本工営	4
5	東京建設コンサル	東京設計事務所	東京建設コンサル	日本振興	オリコン	エイト日技	オリコン	5
6	日本振興	中日本建設コンサル		長大	昭和	東電設計	国際航業	6
7	オリコン	三水コンサルタント		大日本ダイヤ コンサルタント	日本工営	⚡ CTIE 4,905	大日本ダイヤ コンサルタント	7
8	ドーコン	PCKK		オリコングローバル	国際航業	日本工営	エイト日技	8
9	三井共同建設コンサル	日建技術コンサル		パスコ	⚡ CTIE 2,854	中央コンサルタンツ	応用地質	9
10	いであ	⚡ CTIE 2,270		福山コンサル	アジア航測	千代田 コンサルタント	アジア航測	10

■ 建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2025年実績)

建設マネジメント部門が前年比4割増で首位に(昨年2位)

単位：百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備及び積算
1	いであ 12,762	➡ CTIE 3,975	PCKK 2,686	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	➡ CTIE 5,515
2	建設環境研究所 5,520	日本工営 2,429	エイト日技 2,109	応用地質 3,013	ティーネットジャパン 5,045
3	日本工営 4,993	応用地質 1,935	応用地質 1,882	日本工営 2,302	大成エンジニアリング 3,892
4	➡ CTIE 3,953	中電技術コンサルタント	八千エンジ	➡ CTIE 1,991	横浜コンサルティング センター
5	PCKK	電気技術開発	➡ CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	アジア航測			中央開発	計画エンジニアリング
7	エヌエス環境			川崎地質	パートナーズ
8	応用地質			エイト日技	PCKK
9	オリコン			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタン ト
10	長大			西日本技術開発	パソコン技術管理

Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

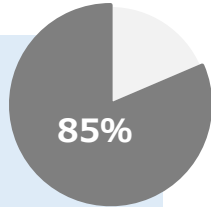
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

事業地域

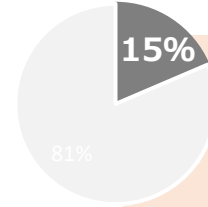
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第63期
海外セグメント
売上高構成



第63期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、
当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体と
した建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、
世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

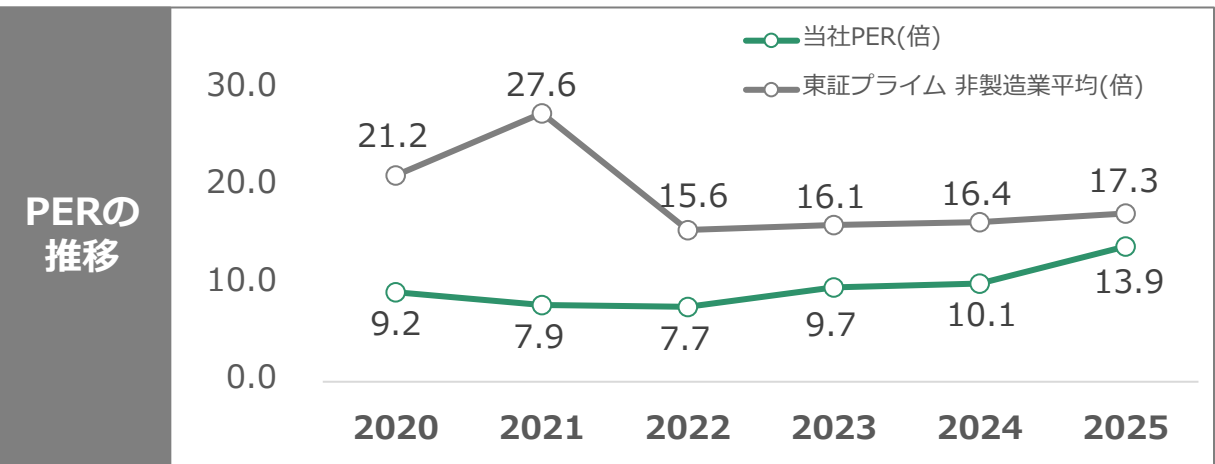
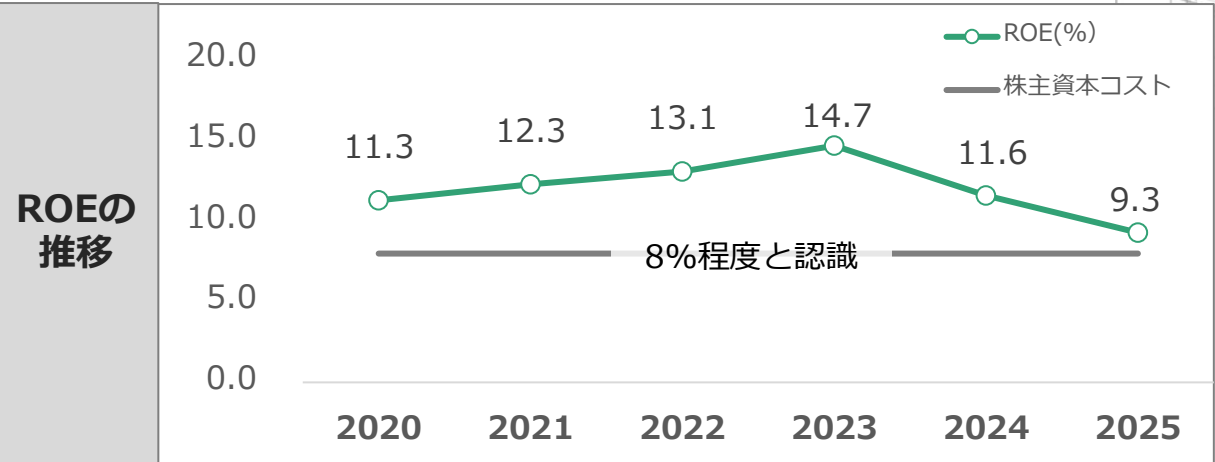
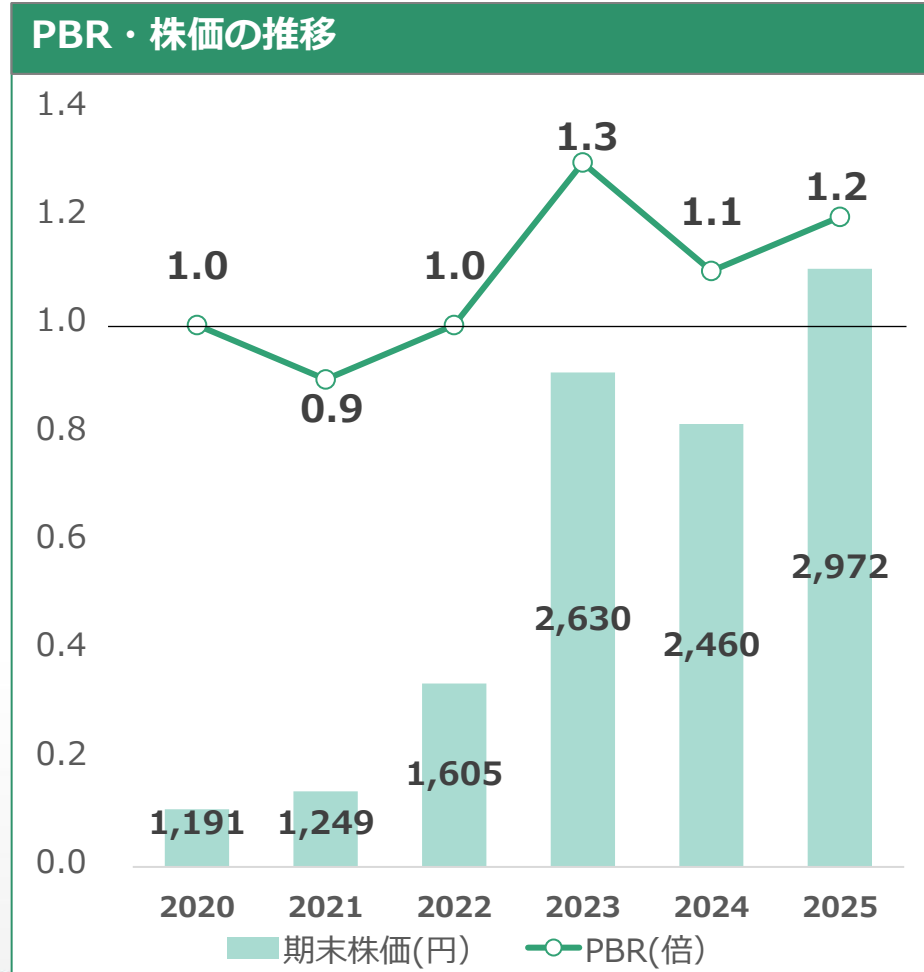
事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、
南米等

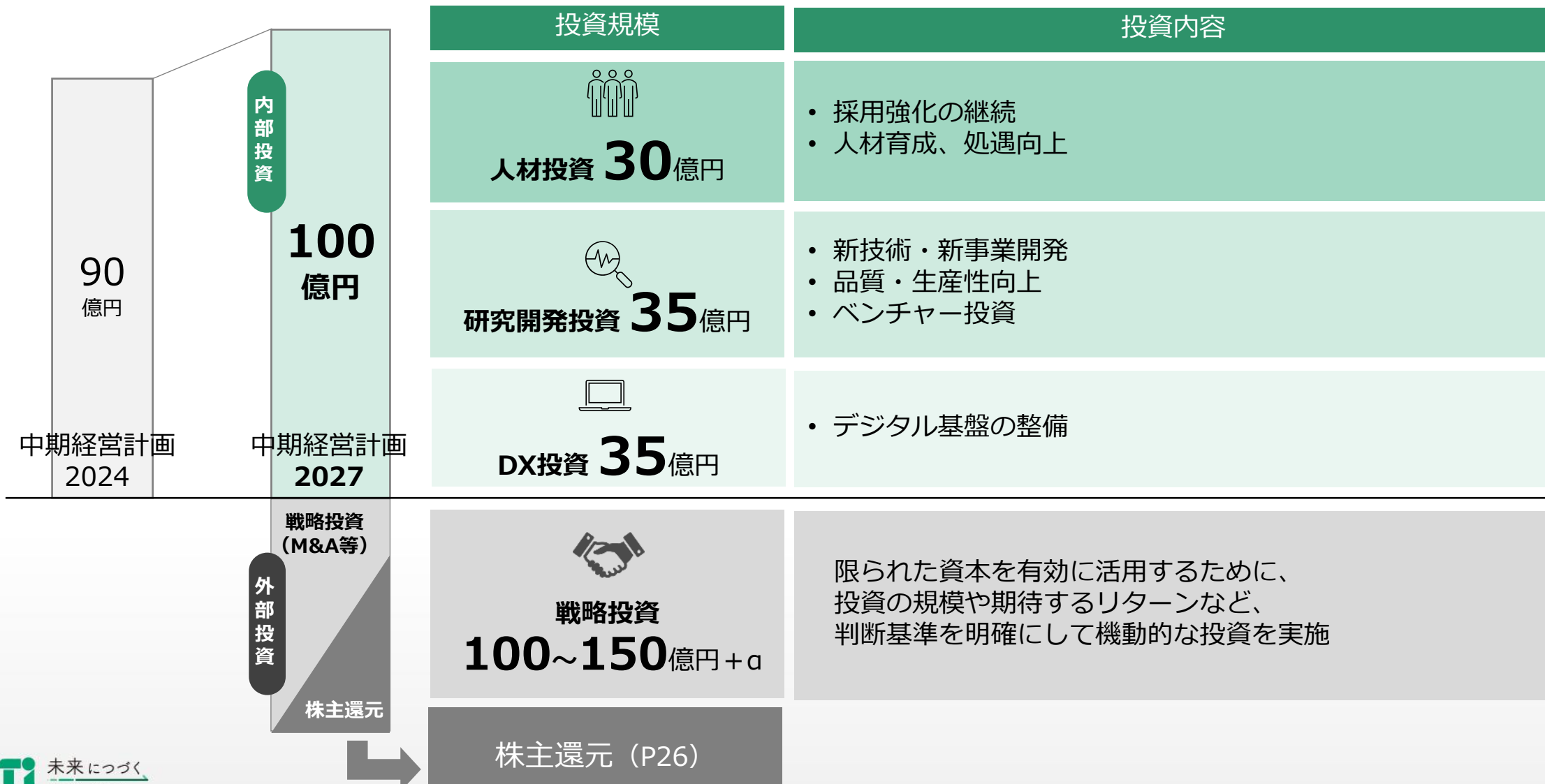
CTI CTI Engineering International Co., Ltd.

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現への対応

- 当社の株主資本コストは、**8%程度**と認識
- PERは、2025年に13.9へ上昇。中期経営計画の公表や中長期ビジョンの上方修正による成長期待、株主還元や株主・投資家とのコミュニケーションの充実等による成果であると認識。ただし、東証プライム平均と比較すると劣後している状況は継続。
- PBRは現状1.2倍程度、更なる企業価値向上を実現していくためには資本効率化と成長戦略の着実な実行が重要。



- CTIグループの成長に直結する人材投資を最優先
- 業務の生産性向上、将来的な受注拡大につながる研究開発投資、DX投資を重点的に推進



■ 資本コストや株価を意識した経営の実現への対応(M&A基本方針)

- 以下のターゲットを対象にM&Aを実施。必要に応じて借入金も活用したM&Aを検討
- 限られた資本を有効に活用するために、投資の規模や期待するリターン等、判断基準を明確にして機動的な投資を実施

M & A 基本方針

M&Aターゲット分野	目的・ターゲットとなる企業	事業領域
コア領域	相対的にシェアが低い技術分野を補完する ワンストップサービスを行う上で 必要となる専門コンサルタント	上下水道、都市、 電気、機械、設備
成長分野	重点分野の成長を加速する専門コンサルタント	情報システム エネルギー CM・施工管理
地域コンサルタント	当社と競合しない地方で活躍していながら、事業継承 等で課題を抱えている中規模コンサルタント	地域コンサルタント
海外事業	オーストラリア、マレーシア等、 海外の新規拠点国を拡大する、 中堅コンサルタント	コンサルタント 建築(構造設計・設備設計)



未来につづく
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所